

様式第6-7 (日本工業規格A列4番)

第 号
令和〇年12月10日

提出する日を記載

国土交通大臣 殿

住 所 大阪市中央区大手前4-1-76
氏名又は名称 近畿運輸タクシー株式会社
代表取締役 近畿 太郎

リース車両の場合はリース会社名

令和〇年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
(交通サービスインバウンド対応支援事業) 補助対象事業完了実績報告書

交付決定通知書に記載の年度を記載

令和〇年〇月〇日付け近運自二第〇〇〇号をもって補助金の交付決定通知のありました標記補助対象事業の完了実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第14条の規定により、別紙のとおり報告します。

交付決定通知書の右上に記載されている日付及び番号を記載。
※「国自旅第〇〇〇号」と記載しないで下さい。

★複数の補助対象設備があっても、1つの申請にまとめて記載して下さい。

様式第6-7 別紙2

様式第6-7と同じ年度を記載

(交通サービス利便向上促進事業(鉄軌道駅、バスターミナル、タクシー乗り場、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル施設の移動等円滑化を除く。)、インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業)

令和〇年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービスインバウンド対応支援事業)補助対象事業完了実績表

補助対象事業者名

近畿運輸タクシー株式会社

会社名を記載(リース車両の場合はリース会社名)

(単位:円)

| | 補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分) | 補助対象事業の名称 | 補助対象設備 | 補助対象経費 | 補助金額 | 実施額 | 差額 | 補助金未受領額 | 備考 |
|--|---|----------------|---|------------|---|------------|----------|------------|----|
| 1 | 交通サービス利便向上促進事業(タクシー車両の移動等円滑化に要する経費) | 交通サービス利便向上促進事業 | UDタクシー車両 (1両) | 2,970,500円 | 600,000円 | 2,770,500円 | 200,000円 | 600,000円 | |
| 2 | 交通サービス利便向上促進事業(タクシー車両の移動等円滑化に要する経費) | 交通サービス利便向上促進事業 | ジャンボタクシー車両 (1両) | 3,420,800円 | 600,000円 | 3,549,500円 | 0円 | 600,000円 | |
| 3 | <p>交付決定通知書の「様式6-2別紙2」に記載されている各項目を記載</p> | | <p>請求書等の「車両本体価格(税抜き)」を記載 ※値引きがある場合は車両本体価格(税抜き)から請求書等に記載されている値引き額を差し引いた金額を記載</p> | | <p>「補助対象経費」と「実施額」との差額を記載 ※差額が生じた場合は、別途「理由書」の添付が必要</p> | | | | |
| <p>タクシー車両以外の補助対象事業の記載例は、次ページにあります。</p> | | | | | | | | | |
| 計 | | | | 6,520,000円 | 1,200,000円 | 6,320,000円 | 200,000円 | 1,200,000円 | |

(注) 以前に交付決定変更があった場合、補助対象経費欄及び補助金額欄は変更後の金額を記載する。

(添付書類)

- 補助対象事業が完了したことを確認するに足る書類
- 補助対象経費等に変更がある場合は、その理由について別に記載した書類等を添付する。

★複数の補助対象設備があっても、1つの申請にまとめて記載して下さい。

様式第6-7 別紙2

様式第6-7と同じ年度を記載

(交通サービス利便向上促進事業(鉄軌道駅、バスターミナル、タクシー乗り場、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル施設の移動等円滑化を除く。)、インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業)

令和〇年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービスインバウンド対応支援事業)補助対象事業完了実績表

補助対象事業者名

近畿運輸タクシー株式会社

会社名を記載(リース車両の場合はリース会社名)

(単位:円)

| | 補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分) | 補助対象事業の名称 | 補助対象設備 | 補助対象経費 | 補助金額 | 実施額 | 差額 | 補助金未受領額 | 備考 |
|---|---|----------------|------------------------------|------------|----------|------------|----------|----------|----|
| 1 | 交通サービス利便向上促進事業(タクシー車両の移動等円滑化に要する経費) | 交通サービス利便向上促進事業 | UDタクシー車両 (1両) | 2,970,500円 | 600,000円 | 2,770,500円 | 200,000円 | 600,000円 | |
| 2 | 交通サービス利便向上促進事業(多言語案内・翻訳用タブレット端末の導入に要する経費) | 交通サービス利便向上促進事業 | 多言語案内・翻訳用 タブレット端末 (1台) | | | | | | |
| 3 | 交通サービス利便性向上促進事業(無料公衆無線LAN環境の整備に関する経費) | 交通サービス利便向上促進事業 | 無料公衆無線LAN 機器 (1台) | | | | | | |
| 4 | 交通サービス利便向上促進事業(交通系ICカード、クレジットカード等の利用又はQRコード決済を可能とするシステムの導入に要する経費) | 交通サービス利便向上促進事業 | 決済機能付き端末 (1台) | | | | | | |
| 5 | 交通サービス利便性向上促進事業(スタッフのための外国語接客等の研修に要する経費) | 交通サービス利便向上促進事業 | 多言語接客研修に係る講師謝金及び会場借上料 | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | |

上記記載例を参照

様式第6-7 別紙2-2

(公共交通事業に供する車両・船舶を貸与する者が申請する場合は、様式第6-7別紙2に添付すること)

貸与する車両・船舶の状況

リースの場合に必要

| | 使用者（公共交通事業者）名 | 車両・船舶の種類別 | 両・隻数 | 貸与する期間 | 有償・無償の別 | 備考 |
|---|---------------|-----------|------|--------|---------|----|
| 1 | 近畿運輸タクシー株式会社 | 車両 | 1両 | 60ヶ月 | 有償 無償 | |
| 2 | | | | | | |
| 3 | | | | | | |
| ⋮ | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

近畿運輸タクシー株式会社

車両を貸与するタクシー会社名を記載

有償

無償

どちらかに○印

(注)

本様式において有償で貸与することとする車両・船舶については、貸与料金の算定根拠明細書を添付すること。

(3) 補助対象事業にかかる請求書

導入設備が多岐にわたる場合は、算出基礎資料の No. を記載する

1

請求書番号: xxxxxxxxxxxx

作成日: 20xx/xx/xx

請求書

近畿運輸タクシー株式会社 御中

← 交付決定を受けた会社（リースはリース会社）と同一

株式会社
〒 xxx-xxxx
東京都港区港南x-xx-xx

〇〇〇〇ビル

TEL: xx-xxxx-xxxx

FAX: xx-xxxx-xxxx

担当: 〇〇〇〇

登録番号: T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

ご請求金額 ¥3,355,000

お支払期日 20xx/xx/xx

| 日付/期間 | 項目 | 単価 | 数量 | 金額 | 補足 |
|------------|----------------|---------|----|------------|----------------|
| ●税率10%項目 | | | | | |
| 20xx/xx/xx | ユニバーサルデザインタクシー | 3000000 | 1 | 3000000 | (大阪5 0 0あ〇〇〇〇) |
| | 各種オプション | | 1 | 50000 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| ●税率10%項目小計 | | | | 小計 | 3,050,000 |
| | | | | 消費税(10%対象) | 305,000 |
| | | | | 合計金額 | 3,355,000 |

・ 補助対象設備がわかるもの (車両番号等)

(4) 補助対象事業にかかる領収書

導入設備が多岐にわたる場合は、算出基礎資料の No. を記載する

1

納品書番号: xxxxxxxxxxxx

作成日: 20xx/xx/xx

領収書

近畿運輸タクシー株式会社 御中

← 交付決定を受けた会社（リースはリース会社）と同一

株式会社
〒 xxx-xxxx
東京都港区港南x-xx-xx

〇〇〇〇ビル

TEL: xx-xxxx-xxxx

FAX: xx-xxxx-xxxx

担当: 〇〇〇〇

登録番号: T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

合計金額 ¥3,355,000

納品日 20xx/xx/xx

納品場所 場所名

↓ 3月末までに支払いが完了しているか

| 日付/期間 | 納品物 | 単価 | 数量 | 金額 | 補足 |
|------------|----------------|---------|----|------------|----------------|
| ●税率10%項目 | | | | | |
| 20xx/xx/xx | ユニバーサルデザインタクシー | 3000000 | 1 | 3000000 | (大阪5 0 0あ〇〇〇〇) |
| | 各種オプション | 50000 | 1 | 50000 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| ●税率10%項目小計 | | | | 小計 | 3,050,000 |
| | | | | 消費税(10%対象) | 305,000 |
| | | | | 合計金額 | 3,355,000 |

・ 補助対象設備がわかるもの (車両番号等)

事業完了から1ヶ月以内に領収書が発行できず、領収書を添付できない場合は、支払予定日や当該書面の提出予定日を記載した理由書

(5) 補助対象事業に係る自動車検査証（自動車検査記録事項）

| | | | | |
|--|--------------|---|----------|--------------|
| A | | 記録年月日 令和 3年 5月 10日 | | |
| 自動車検査証記録事項 | | | | 111210000001 |
| 1. 基本情報 | | | | |
| 自動車登録番号又は車両番号 | | 札幌 300 お 9999 | | |
| 車台番号 | | R35-DSG-00001 | | |
| 登録年月日/交付年月日 | 令和 3年 5月 10日 | 初度登録年月 | 令和 3年 5月 | |
| 有効期間の満了する日 | | 令和 6年 5月 9日 | | |
| 2. 所有者・使用者情報 | | | | |
| 所有者の氏名又は名称 | | 運輸 太郎 | | |
| 所有者の住所 | | 北海道札幌市東 07 0331 | | |
| 使用者の氏名又は名称 | | *** | | |
| 使用者の住所 | | *** | | |
| 使用の本拠の位置 | | *** | | |
| 3. 車両詳細情報 | | | | |
| 車名 | | ニッサン [213] | | |
| 型式 | | CBA-R35 原動機の型式 VR38 | | |
| 自動車の種別 | 普通 | 用途 | 乗用 | |
| 車体の形状 | | 箱形 [01] 乗車人員 4人 最大積載量 -kg | | |
| 車両重量 | 1230kg | 車両重量 | 1030kg | |
| 前軸重 | 940kg | 前後軸重 | -kg | |
| 後軸重 | -kg | 後前軸重 | -kg | |
| 後後軸重 | 790kg | 総排気量又は定格出力 | 3.79 kW | |
| 燃料の種類 | ガソリン | 型式指定番号 | 15965 | |
| 類別区分番号 | | 0001 | | |
| 4. 備考 | | | | |
| [札幌] 新規登録 自動車重量税額 ¥49,200 [31年度税制] 令和3年5月10日 新規登録 令和2年度燃費基準40%向上達成車 平成27年度燃費基準20%向上達成車 平成22年度燃費基準25%向上達成車 車両安定性制御装置搭載車 車線逸脱警報装置搭載車 [走行距離計表示値] 19,000km (令和〇年5月1日) [旧走行距離計表示値] 9,000km (令和〇年5月1日) ハイブリッド車 平成10年騒音規制車、近接排気騒音規制値 96db マフラー加速騒音規制適用車 [整備工場コード] 41-00001 番号標再交付 以下余白 | | ←新規登録となっているか。 (新規登録となっていない場合は理由書が必要) | | |

【注意事項】
記録事項はシステム登録時点の情報となります

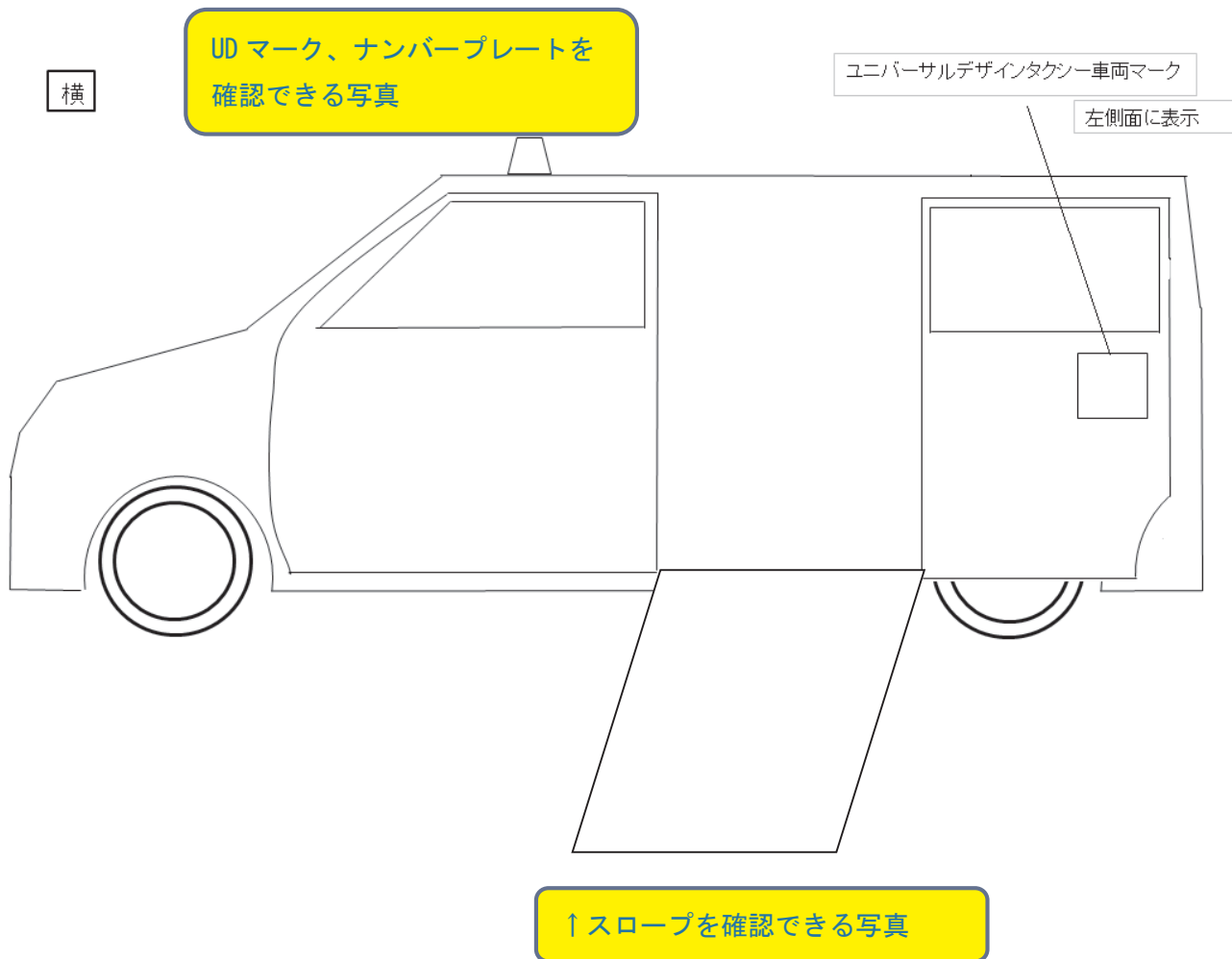
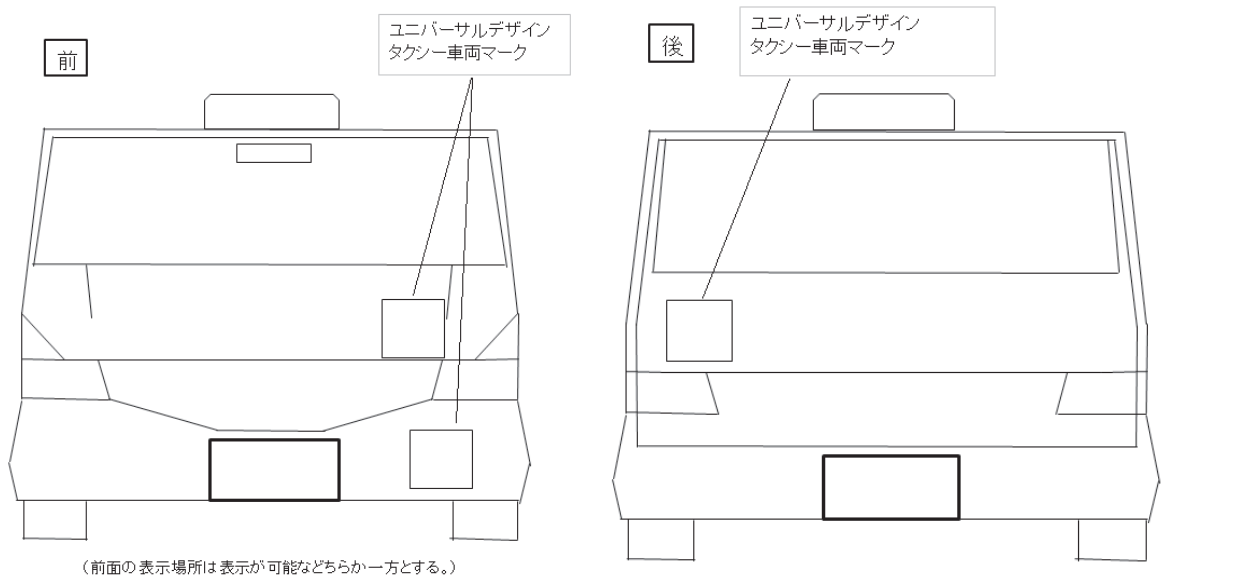
車両ID A01234560001

12345678901234567890



2. (1)補助対象事業に係る事業用自動車の写真（前面・左側面（スロープ）・後面）

3. (1)補助対象事業に係る事業用自動車の写真（登録番号が識別できるように、自動車の前面、側面、後面）



2. (2) 「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要領」において、「交付要綱別表2に定めるバス・タクシー車両の移動等円滑化に係る事業については、(中略)あわせて多言語化、無料公衆無線LAN環境の整備又はキャッシュレス対応のいずれかを行うこととする。」となっているため、以下のとおり対応状況を証する書面

○多言語化

- ・導入した翻訳機、多言語案内翻訳用タブレット(翻訳アプリのインストールが確認できるもの)の写真

○無料公衆無線LAN ○キャッシュレス対応

- ・車内に設置した機器の写真

3. (2) クレジットカード等のキャッシュレス決済機器を搭載していることを証する写真

4. (1) 業務のデジタル化・システム化(配車アプリ、配車システム)

- ・アプリ、システム画面のスクリーンショット画像

(2) 多言語化への取組み

- ・翻訳機器の写真
- ・ホームページ等のスクリーンショット
- ・多言語案内、翻訳用タブレット(翻訳アプリのインストールが確認できるもの)の写真
- ・多言語研修の実施内容

(3) 無料公衆無線LAN機器の導入

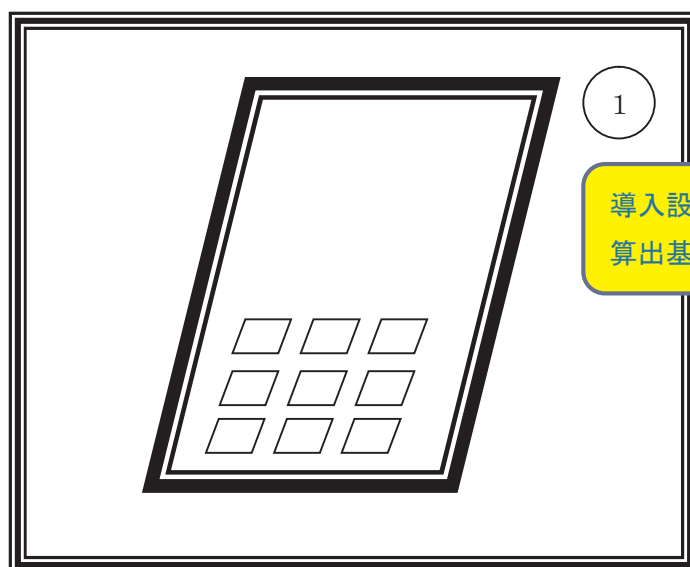
- ・設置した機器の写真(共通シンボルマーク Japan Free Wi-Fi について確認できるもの)

(4) キャッシュレス車載機器の導入

- ・設置した機器の写真

(5) 情報端末への電源供給機器、非常用電源装置の導入

- ・設置した機器の写真



導入設備が多岐にわたる場合は、算出基礎資料の No. を記載する

6. 交付申請時において、UDタクシー1台につき2名以上のUD研修受講の挙証書類を添付していない場合

(UDタクシーに関する研修の実施を証する書面の例)

「ユニバーサルデザインタクシーによる運送の適切実施について」

(H30.11.8付通達)に基づく研修の実施状況について

| | | | | |
|--------|--------|--|--------------|---------------|
| 法人概要 | | 法人名 | 近畿運輸タクシー株式会社 | |
| | | 車両数 | 50台 | (うちUDタクシー 2台) |
| | | 運転手 | 50人 | |
| 研修計画内容 | 計画期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 | | |
| | 計画実施回数 | 運転者向け | 2回 | 教育担当者向け 2回 |
| | 計画実施人数 | 運転者 | 50人 | 教育担当者 3人 |
| | 研修実施内容 | 【運転者向け】 ・ 実車を用いた乗降研修 (乗務員あたり 30分) ・ ・ ・ 【教育担当者向け】 ・ 実車を用いた乗降研修 (乗務員あたり 30分) ・ ・ ・ | | |
| 研修実施状況 | 実施回数 | 運転者向け | 2回 | 教育担当者向け 2回 |
| | 研修実施場所 | 運転者 | 50人 | 教育担当者 3人 |
| | 研修実施人数 | 運転者向け | 2回 | 教育担当者向け 2回 |
| | 研修実施内容 | ※研修計画と異なる場合に記載。 ・ | | |

上記の内容で研修を実施したことに間違いはありません。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

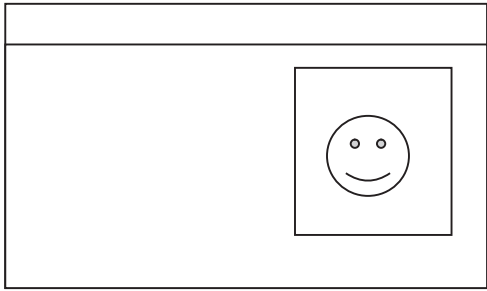
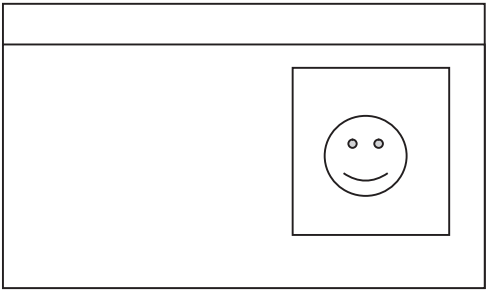
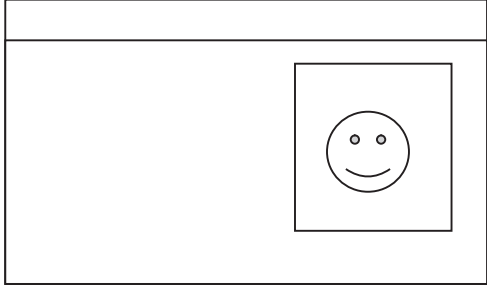
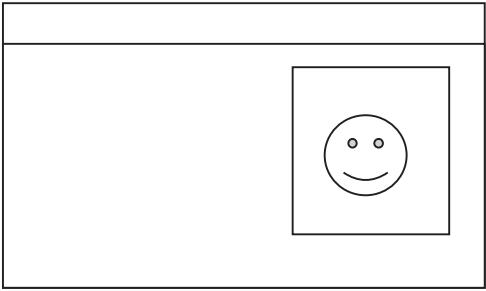
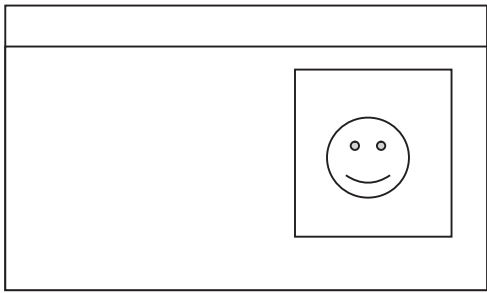
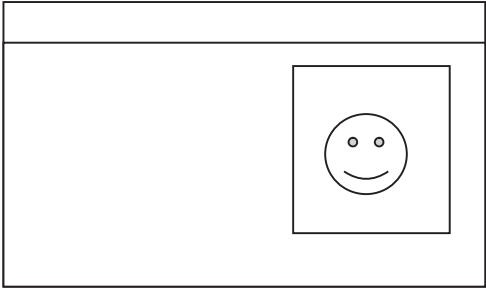
法人名 近畿運輸タクシー株式会社

代表者名 代表取締役 近畿 太郎

7. 交付申請時において、通達に基づくUDを用いた実車研修を年2回以上実施することが困難として
計画書を提出した場合

- (1) UD研修の受講者数調べ（様式指定あり）
- (2) 必要人数分のUD研修受講修了証

| ユニバーサルドライバー研修の受講者数調べ | | | | | |
|--|--------|--------------|-----|----------------------------|---------|
| 事業者名 | | 近畿運輸タクシー株式会社 | | | |
| 令和3年度及び令和4年度に国からUDタクシー補助金の交付決定を受けた台数(A) | | A × 2人 (B) | | | |
| 2 | 台 | 4 | 人 | | |
| 令和5年度に国からUDタクシー補助金の交付決定を受ける予定台数(C) | | C × 2人 (D) | | | |
| 10 | 台 | 20 | 人 | | |
| B + D (E) | | 全運転手数 (F) | | 補助金申請に必要な研修受講人数 (EとFで少ない方) | |
| 24 | 人 | 50 | 人 | 24 | 人 |
| ユニバーサルドライバー研修受講修了運転手名 | | | | | |
| (注: 退職者は記載不可、申請時の在職者で必要人数を充足すること。) | | | | | |
| (注: 交付申請書には、今年度必要人数分(D)の研修受講修了証を添付すること。) | | | | | |
| No. | 運転手名 | 受講修了年月日 | No. | 運転手名 | 受講修了年月日 |
| 1 | 〇〇 × × | R4.O.O | 18 | 〇〇 × × | R4.O.O |
| 2 | 〇〇 × × | R4.O.O | 19 | 〇〇 × × | R4.O.O |
| 3 | 〇〇 × × | R5.O.O | 20 | 〇〇 × × | R5.O.O |
| 4 | 〇〇 × × | R5.O.O | 21 | 〇〇 × × | R5.O.O |
| 5 | 〇〇 × × | R5.O.O | 22 | 〇〇 × × | R5.O.O |
| 6 | 〇〇 × × | R5.O.O | 23 | 〇〇 × × | R5.O.O |
| 7 | 〇〇 × × | R5.O.O | 24 | 〇〇 × × | R5.O.O |
| 8 | 〇〇 × × | R5.O.O | 25 | | |
| 9 | 〇〇 × × | R5.O.O | 26 | | |
| 10 | 〇〇 × × | R5.O.O | 27 | | |
| 11 | 〇〇 × × | R5.O.O | 28 | | |
| 12 | 〇〇 × × | R5.O.O | 29 | | |
| 13 | 〇〇 × × | R5.O.O | 30 | | |
| 14 | 〇〇 × × | R5.O.O | 31 | | |
| 15 | 〇〇 × × | R5.O.O | 32 | | |
| 16 | 〇〇 × × | R5.O.O | 33 | | |
| 17 | 〇〇 × × | R5.O.O | 34 | | |



•
•
•

様式第6-10 (日本工業規格A列4番)

第 号

令和 年 月 日

空欄のままにしてください

支出官

国土交通省大臣官房会計課長 殿

リース車両の場合はリース会社名

住 所 大阪市中央区大手前4-1-76
氏名又は名称 近畿運輸タクシー株式会社
代表取締役 近畿 太郎

年度を記載

令和 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
(交通サービスインバウンド対応支援事業) 支払請求書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の額の確定のあった標記補助金に
ついて、下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

空欄のままにしてください

1. 補助金額

金 円

2. 受取人
(口座名義)

住所 大阪市中央区大手前4-1-76
氏名 近畿運輸タクシー株式会社

3. 振込先金融機関
及び支店名

まるまるまるぎんこう
●●●銀行
まるまるまるしてん
○○○支店

4. 預金種別

当座預金

5. 口座番号

0123456

※金融機関名及び口座名義にふりがなを入れること。

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 事業評価(一次評価)

令和〇年12月10日

補助対象事業者名： 近畿リース株式会社（使用者：近畿運輸タクシー株式会社）

会社名を記載
(リース車両の場合はリース会社+タクシー会社)

評価対象事業名： 交通サービスインバウンド対応支援事業

| ①事業概要 | ②前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況 | ③事業実施の適切性 | ④事業実施によるインバウンド受入環境 への効果 | ⑤事業の今後の改善点等 (特記事項を含む) |
|--|--|---|---------------------------------|---------------------------------|
| UDタクシーの導入を実施する。 | 別添「事業評価の文言サンプル ②関係(タクシー)」を参照 ※該当しない場合は空欄 | A 別添「事業評価の文言サンプル ③関係(タクシー)」を参照 | 別添「事業評価の文言サンプル ④関係(タクシー)」を参照 | 別添「事業評価の文言サンプル ⑤関係(タクシー)」を参照 |
| クレジットカード決済システムに 対応したUDタクシーの導入を実施する。 | — | | | |
| <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>実施した事業の概要を記載する。</p> <p>※補助対象事業者が複数事業を実施している場合には、 交付決定の通知があった地方運輸局等毎に当該事業者 分をまとめて記載すること。</p> </div> | | <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>※事業が適切に実施されたかを、A、B、Cの3段階で評価する。計画ど おり実施されなかった場合には、理由等を明らかにする。</p> <p>A：計画とおり事業は適切に実施された。 B：事業が計画に位置付けられたとおりに実施されていない点があった。 C：事業が計画に位置付けられたとおりに実施されなかった。</p> </div> | | |
| | | | | |
| | | | | |